

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2021年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	48,002	49,778
現金及び預金	11,212	12,929
受取手形	149	291
電子記録債権	3,678	3,287
売掛金	24,644	24,277
商品及び製品	2,492	2,155
機器及び材料	1,538	1,224
仕掛品	3,007	4,362
前渡金	655	510
前払費用	226	374
未収金	161	220
その他の流動資産	308	211
貸倒引当金	△73	△67
固定資産	17,975	18,047
有形固定資産	5,952	6,614
建物	670	693
構築物	1	1
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	217	204
土地	1,756	2,208
リース資産	2,493	3,256
建設仮勘定	813	250
無形固定資産	2,475	2,721
商標権	3	3
ソフトウェア	1,459	1,277
リース資産	549	640
ソフトウェア仮勘定	415	751
電話加入権	47	47
投資その他の資産	9,546	8,712
投資有価証券	4,567	3,632
関係会社株式	1,649	1,213
長期貸付金	18	20
関係会社長期貸付金	183	231
更生等長期滞留債権	27	1
長期前払費用	3	16
繰延税金資産	2,106	2,569
敷金	317	326
会員権	119	80
その他の投資その他の資産	623	664
貸倒引当金	△70	△46
資産合計	65,978	67,826

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2021年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2020年3月31日現在
負債の部		
流動負債	26,863	30,333
支払手形	306	400
買掛金	15,395	17,528
短期借入金	4,447	4,447
1年内返済予定の長期借入金	133	—
リース債務	1,417	1,431
未払金	1,073	1,159
未払費用	787	792
未払法人税等	—	568
未払消費税	503	772
前受金	1,005	1,177
預り金	124	198
賞与引当金	1,639	1,748
受注損失引当金	—	98
その他の流動負債	28	8
固定負債	10,225	10,895
長期借入金	4,366	4,100
リース債務	1,881	2,773
退職給付引当金	3,318	3,584
長期未払金	26	26
長期預り保証金	82	43
その他の引当金	548	366
負債合計	37,088	41,228
純資産の部		
株主資本	27,482	25,940
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,584	2,584
資本準備金	2,584	2,584
利益剰余金	17,557	17,328
その他利益剰余金	17,557	17,328
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	12,657	12,428
自己株式	△2,472	△3,785
評価・換算差額等	1,407	657
その他有価証券評価差額金	1,411	658
繰延ヘッジ損益	△3	△1
純資産合計	28,889	26,597
負債純資産合計	65,978	67,826

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2020 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日	(ご参考) 前事業年度 2019 年 4 月 1 日～ 2020 年 3 月 31 日
売上高	106,518	110,732
売上原価	88,960	91,969
売上総利益	17,558	18,762
販売費及び一般管理費	15,280	15,422
営業利益	2,277	3,340
営業外収益	910	725
受取利息及び受取配当金	726	534
不動産等賃貸収入	12	15
生命保険関連収入	140	113
その他の営業外収益	31	62
営業外費用	129	175
支払利息	117	132
その他の営業外費用	11	43
経常利益	3,058	3,890
特別利益	38	32
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	36	32
特別損失	174	273
固定資産売却損	55	—
固定資産除却損	4	—
減損損失	44	—
投資有価証券売却損	69	—
投資有価証券評価損	—	4
子会社株式売却損	—	84
特別退職金	—	184
税引前当期純利益	2,923	3,649
法人税、住民税及び事業税	333	944
法人税等調整額	145	0
当期純利益	2,444	2,705

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	9,812	2,584	－	2,584	4,900	12,428	17,328
当期変動額							
剰余金の配当						△1,093	△1,093
当期純利益						2,444	2,444
自己株式の取得							
自己株式の処分			411	411			
自己株式の消却			△411	△411		△1,122	△1,122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	228	228
当期末残高	9,812	2,584	－	2,584	4,900	12,657	17,557

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,785	25,940	658	△1	657	26,597
当期変動額						
剰余金の配当		△1,093				△1,093
当期純利益		2,444				2,444
自己株式の取得	△664	△664				△664
自己株式の処分	442	854				854
自己株式の消却	1,534	－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			753	△2	750	750
当期変動額合計	1,313	1,541	753	△2	750	2,292
当期末残高	△2,472	27,482	1,411	△3	1,407	28,889

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - ・ 子会社株式及び関連会社株式
 - ・ その他有価証券
 - a 時価のあるもの

- b 時価のないもの

- ② デリバティブ
- ③ たな卸資産
 - ・ 仕掛品
 - ・ 商品及び製品、機器及び材料

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物
- ・ 機械装置及び運搬具

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ④ 長期前払費用

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - ・ 一般債権
 - ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

- ② 賞与引当金

- ③ 退職給付引当金

- ④ 受注損失引当金

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(追加情報)

2018年4月の退職金制度の改定後一定期間が経過し、適切なデータの蓄積により将来における従業員の選択定年や継続雇用への選好の動向等を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度より定年加算金を退職給付見込額に含めて計算しております。

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の開発契約

検収基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段
ヘッジ対象
- b ヘッジ手段
ヘッジ対象

為替予約
外貨建金銭債権債務
金利スワップ
借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②消費税等の会計処理

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額 2,106百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 受注損失引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額 該当ありません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

システムソリューションの請負等に係る受注案件については、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証不足等の様々な想定外のトラブルが発生し、当該プロジェクトが予定された範囲、予算、納期、品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生の可能性があります。当事業年度において該当ありませんでしたが、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を受注損失引当金として計上することとなります。なお、実際の損失額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 表示方法の変更に關する注記

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

4. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託))

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	投資有価証券	72百万円
	上記に対応する債務	
	仕入債務	61百万円
その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。		
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		4,465百万円
(3) 保証債務		
関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証		70百万円
関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証		147百万円
関係会社である都築テクノサービス㈱の仕入債務に対する保証		2百万円
関係会社であるツツキインフォテックノ東日本㈱の仕入債務に対する保証		114百万円
従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証		39百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権	短期	388百万円
	長期	184百万円
(5) 関係会社に対する金銭債務	短期	1,759百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
①売上高	1,486百万円
②仕入高	10,401百万円
③営業取引以外の取引高	11百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	4,739	397	2,527	2,610

- (注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式210千株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式380千株、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式486千株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加397千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、従業員持株ESOP信託口の再設定による抛却247千株、役員報酬BIP信託口による買取り121千株、株式付与ESOP信託口による買取り29千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,527千株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,000千株、自己株式の処分457千株、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への売却36千株、役員報酬BIP信託口による取締役等への交付17千株、株式付与ESOP信託口による従業員への交付14千株であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	501	百万円
未払費用否認額	83	
未払事業税否認額	32	
投資有価証券評価損否認額	30	
退職給付費用否認額	1,015	
貸倒引当金繰入限度超過額	44	
減価償却超過額	17	
会員権評価損否認額	28	
関係会社株式評価損否認額	10	
減損損失否認額	5	
長期未払金否認額	8	
敷金否認額	83	
退職給付信託運用額	689	
在庫商品評価損否認額	164	
未払金否認額	48	
その他	209	
小計	2,975	
評価性引当額	△266	
繰延税金資産	計	2,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△602	百万円
繰延税金負債	計	△602
繰延税金資産の純額	合計	2,106

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (12.9%)	請負作業等	プログラムの開発等	1,694	売掛金	701
					取扱商品の仕入等	機器の仕入等	28,631	買掛金	6,121

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	6,184	買掛金	933

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通/パートナー契約に基づき決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,644円47銭

(2) 1株当たり当期純利益 139円67銭

(注) 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：210,100株、役員報酬BIP信託口：380,905株、株式付与ESOP信託口：486,750株）。

また、従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：93,133株、役員報酬BIP信託口：335,853株、株式付与ESOP信託口：482,896株）。

11.重要な後発事象に関する注記

会社分割（簡易吸収分割）

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年10月1日（予定）を効力発生日として、電子デバイス事業を簡易吸収分割（以下、「本会社分割」という。）の方法により新設する子会社に承継することを決議いたしました。

(1) 本会社分割の目的

電子デバイス事業を取り巻く環境は、わが国半導体・電子部品製造業の相対的な競争力の低下やグローバルに活躍するメガディストリビュータの誕生などを背景に、年々厳しさを増しています。こうしたなかで競争力を維持し、事業価値を向上させていくためには、事業構造を大きく転換する必要があります。当社は、これまで進めてきた改革の取組みを更に加速し、①お客様・サプライヤ様との関係を最大限に生かした新たな事業モデルの創造と、②徹底した効率性/生産性の追求を進める方針であり、改革の果実を早期に獲得するために、経営判断の迅速化、当該事業の経営責任の明確化を目的に本件分社化を実施いたします。

(2) 本会社分割の方法、本会社分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

① 本会社分割の方法

本会社分割に向けた受け皿会社として、都築エンベデッドソリューションズ株式会社（以下、「都築エンベデッドソリューションズ」という。）を設立します。都築エンベデッドソリューションズを吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社として、電子デバイス事業を吸収分割により承継いたします。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、都築エンベデッドソリューションズから当社への株式の割当、金銭その他の財産の交付はありません。

③ その他の吸収分割契約の内容

i) 本会社分割の日程

取締役会決議日 2021年5月14日
契約締結日 2021年7月1日（予定）
実施予定日(効力発生日) 2021年10月1日（予定）

（注）本会社分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割であり、当社の株主総会の承認を得ずに行います。

ii) 本会社分割により増資する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

iii) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

iv) 承継会社が承継する権利義務

当社が営む電子デバイス事業に関して有する権利義務を、当社と都築エンベデッドソリューションズとの間で締結する吸収分割契約書に定める範囲において効力発生日に承継します。

(3) 本会社分割の係る割当ての内容の算定根拠

本会社分割に際して、都築エンベデッドソリューションズから当社への株式の割当、金銭その他の財産の交付はありません。

(4) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

ICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート及びオフィスサプライ品の販売。

主な取扱商品は、組込サーバ機器、CPUボード、SSD、HDD、半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、ARMツール、組込ソフト開発、カスタムLSI開発等。

② 分割する部門の経営成績（2021年3月期）

売上高	20,520百万円
部門利益	205百万円

（注）上記金額は、部門間取引は消去してありません。

③ 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

資産合計	10,696百万円
負債合計	1,250百万円

（注）上記金額は、2021年3月末現在の貸借対照表に基づき算出した概算値であり、分割する資産及び負債については、上記金額に効力発生日までの増減を加減し確定いたします。

(5) 本会社分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	都築エンベデッドソリューションズ株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋2-5-3
代表者の氏名	代表取締役社長 戸澤 正人
資本金の額	350百万円
純資産の額	9,796百万円
総資産の額	11,046百万円
事業の内容	ICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート及びオフィスサプライ品の販売